

令和5年度第2回高岡市介護保険運営協議会議事録（要旨）

日 時：令和5年10月24日（水）

午後6時00分～

場 所：高岡市役所8階803会議室

（出席委員）

炭谷会長、金岡副会長、吉田委員、松倉委員、山本委員、米澤委員、上見委員、宮崎委員、河合委員、松井委員、石田委員、坪内委員、加藤委員、堀井委員、松岡委員、山吉委員

（欠席委員）

石多委員、梶委員、桑山委員、向井委員

（事務局）

戸田福祉保健部長、関原高齢介護課長、宮島副課長、吉國係長、永森係長、本郷係長
山口主査理学療法士、吉野主任、河合主事

1 開会

2 議事 進行：炭谷会長

3 意見交換要旨

＜事務局説明＞

- （1）第9期高岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における高齢者人口等の推計および重点事業について

議事（1）について事務局 宮島副課長、永森係長が説明

○松倉委員

出生率の推計に関しては難しい部分もあるが、高齢化率の推計はほぼ当たると思う。今後、高齢者数は減少していくが高齢化率は上昇していく。65歳以上、団塊ジュニア世代が出てくるので、一時的に人数は増えるが2040年辺りから減少していく。

また、この9期計画を見て2つ聞きたいことがある。資料の人口推計とアンケートのみから9期計画ができていっているように見える。前回の会議資料では今後の方向性を示すものであったが、7期計画、8期計画の評価や進捗状況がどうであったかが示されていない。また、8期計画では多くの目標指標が書かれているが、結果はどうなったのかと疑問に感じる。新型コロナにより、社会情勢が大きく変わったという理由で新しい考え方になったのであればこの出発点でもよいと思うが。計画の継続性という観点から考えると、8期計画の施策体系から9期がどう変わったのかわかる資料にしてほしい。

○事務局

8期計画については、前年度の2月に運営協議会でその時点での進捗状況・課題について報告している。

○吉田委員

2月の報告時に数字は出されたが、8期の振り返りが活かされていないのではないかと感じる。つながり性を持った計画であると思われるようにしてほしい。

また、重点施策の「市社協が中心となって既存事業を見直し」と書かれているが、具体的なものが資料から見えてこない。

○炭谷会長

前回の会議から期間が空いているため、8期の評価も含め振り返りながらの説明があってもよかったと思う。

○事務局

吉田委員からの重点施策の既存事業の見直しについて質問についてご説明させていただく。就労されている高齢者が増えており、地域の担い手不足が問題となっているなかで、地域では様々な活動が行われている。例えば、こども食堂や一人暮らし高齢者への配食サービスなど、地域で見ると同じお世話役の方が複数の活動をしている場合が多い。地域のお世話役の負担を軽減するために、地域で課題を共有しながら、異なる事業を一緒にできないか等、地域の事業についても見直しをしていきたいと考えている。令和6年度から、重層的支援体制整備事業を予定しており、これまでは高齢者の課題を話し合う場であったが、社会福祉協議会が中心となり、子どもから高齢者まで対象を広げ、地域の事を話し合う会議を開催していきたい。

○炭谷会長

地域の状況をみながら、必要な事業について評価し、事業の統合や新規事業をしていきたいという理解でよいのか。

○事務局

その通りである。

○上見委員

社会福祉協議会は、年代や国籍、障がい等を問わず地域の福祉を推進していくことを目的とした団体である。社会福祉協議会は市内に27か所あり、地域に入って様々な意見を聞いてそれぞれの課題を解決するために事業を展開していきたい。

介護保険の分野については、事例検討会も実施しており、これまでの介護保険制度では賄えないケースも全国的に増えてきている。ケアマネジャーが高齢者の自宅を訪問した際に、家族に精神疾患を患っている方がおられ、そちらの方が生活課題として大変なケースもある。

今後は、地域の担い手、社会福祉法人、民間企業も巻き込んで取組んでまいりたい。

○炭谷会長

施策化するに当たっては、現場からの意見を吸い上げ、施策にしていく形で進めていくことになる。

○炭谷会長

アンケート調査結果の結果、認知症の相談窓口を知らない方が7割以上であった結果について、どのように考えるか。

○石田委員

認知症に関する相談窓口に関するアンケート結果を見て思ったのは、知っている方が23.5%であり、個人的には低い数字であると感じた。アンケートはどこを対象にとったのか教えてほしい。また、地域包括支援センターの仕事をされていて思うのは、当事者になって初めて知りましたという市民の方が多い。当事者も対象に含まれているのであれば比較的高かったのかなとも感じる。

地域包括支援センターとしても認知症に関する周知に努めているが、認知症サポーター養成講座の対象がかなり限定的になっていると思う。地域の方に養成講座の話をして、現状なかなか広がらないため、行政と一緒に考えていかなければならない。

○事務局

アンケートの対象は、市内の65歳以上の一般高齢者、日常生活支援・総合事業対象者、要支援認定者高齢者の中から5,000人を無作為に抽出し、回答率は67.8%であった。

○堀井委員

認知症相談窓口を知らない方が73.1%でありショックを受けた。窓口は常に開かれていて誰でも相談できる場所でなければならない。認知症本人がおられると相談しづらいため、本人就寝後の夜間も開設している。

○金岡副会長

計画案の出し方については、前回の介護保険運営協議会の資料4で、最後に「これからの問題」として記載され、人口推計の話になっている。8期計画の振り返りの評価結果を踏まえたうえで示してほしい。

今回の資料を見るとデジタル化で全て解決できるような書きぶりに見える。高齢者アプリを活用するなどは書かれているが、具体的なものが見えてこない。また、雇用の問題があるとなれば、部局を越えた問題もあるのではないかな。例えばeスポーツを活用するということであれば、大学生などを参加させるなど何かよい方法があると思う。DXが万能薬のように印象を受ける。

○事務局

高齢者アプリに関しては、今年度開発を進めており、来年度から市民の方に使用していただく予定である。医療と介護の連携の推進については、市内の医療機関など関係機関に協力をいただき、患者の情報共有を行っていくための協議を行っている。

○事務局

デジタルツールを導入したから全て解決するとは考えていない。医療機関との連携については、現在医師会で持っている既存のシステムがあるため、そのシステムを市がもらうことを想定している。既存の医療機関との連携はできているため、そこに他の職種の方をつなげていくことで連携を密にしていきたい。

これまでは、電話・FAX が主であったが、コロナ禍により ZOOM など新たな手法が普及してきている。今回 9 期計画で初めて DX の視点を入れた。デジタルツールを活用することにより、時間や場所を問わずにいろんな部分で連携していくためのファーストステップだと考えている。DX 導入により、どのように有効活用できるかは令和 6 年度以降に関わってくる。

高齢者アプリについては、高齢者の方に使っていただく努力をしなければならないし、連携についてもスムーズにしなければならない。導入して終わりではなく、どういう風に有効活用するか模索していかなければならない。

○坪内委員

コロナにより、対面での訪問ができなくなったことで、ZOOM など様々なものがデジタル化しているが、その反面、業務量が増えている。理由としては、様々なシステムがたくさんあるため、出勤後、全てのシステムを立ち上げて内容を確認する作業が増えた。同一機種であればコピー＆ペーストをできるが、タブレットであったり、パソコンであったり機種も様々であるため負担が増大している。ケアマネジャーも高齢化が進展しており、苦手意識がある職員も多い。デジタル化は重要であるが、誰もが使い勝手がよく汎用性が高いものがない。

厚労省より、ケアプランデータ連携システムについて推奨されている。富山市では 30 事業所、高岡市では 1 事業所で活用されていると聞いている。実際、資料のやり取りは FAX・郵送が主であり、郵送代も 1 回につき 1 万円近くかかっている。

市からサービス事業所に対しケアプランデータ連携システムの導入について働きかけについてどのように考えているのか。

○事務局

資料 2 でご説明させていただきたい。

○加藤委員

重点施策を見たが、デジタル分野が非常に多いと感じる。

ある患者さんの話で、病院に受診されたときに、昔であれば医者は患者の全身を見て、顔色を見て、会話をしたうえで判断されていた。最近はパソコンの画面ばかり見て患者を直接見ないと聞いたことがある。人手不足や効率化の面を考えるとデジタルを活用することは良いこと

だと思うが、あくまで計画の主役は高齢者であるということを考えるのであれば、人と人との顔の見える施策について手厚くするよう考慮していただきたい。

○事務局

デジタルで全て賄えるとは考えていない。従来の対面方式や、重点施策3についてはスマートフォンを持たない方には緊急通報装置を拡張することを考えている。例えば、家族から本人に対し服薬の時間の連絡を行うことで家族とつながることができるし、災害時には市から災害情報を流すことで行政とつながることもできる。スマートフォンを持っていない方にもつながりが必要であると考えている。ただ、行政と多職種の連携をスムーズにする部分についてデジタルツールは必要であると考えている。

高齢者アプリについても、高齢者の方に使ってもらうことで、電子機器に慣れていただき、買い物難民と言われる人がインターネットで買い物ができるようになるなど、1つのきっかけとして使っていただければ良いと考えている。また、アプリを使われない方についても対応をしていく必要がある。

<事務局説明>

議事（2）について事務局 吉野主任が説明

○松井委員

高齢者アプリなど ICT の導入が書かれているが、こういった方を対象としているのか教えてほしい。

○事務局

高齢者アプリは、全員対象であるが、特に対象としているのが前期高齢者である。前期高齢者のうちからスマートフォンに慣れていただき、高齢者アプリ以外の機能も使っていただければと考えている。今年度、高齢者アプリを試行的に使っていただいております、その意見をアプリ開発に反映させ、高齢者の方が使いやすいものになるようにしていきたい。また、e スポーツも活用しながら、デジタル機器に慣れていただき、苦手意識のハードルを下げしていきたい。

○山吉委員

地域の見守りや声かけが大切であると考えている。民生委員や福祉活動員などが協力して行っているが、過去に身体障がい者の等級によってサービスが受けられなかった話を聞いた。民生委員や自治会の声をよく聴いて対象としてもらいたい。

○松岡委員

高齢者アプリについて、利用者同士が共有できるゲーム感覚で簡単にできるものにしたかどうか。同じアプリを共有し、コミュニケーションにより認知症予防の効果もできるかもしれない。

○宮崎委員

民生委員として高齢者の訪問活動を活発に行っているが、認知症が非常に難しい問題である。恥ずかしくて言えないなど、認知症であることを隠されるケースが多い。

福岡町では、地域包括支援センター、民生委員、ケアマネジャーが連携し、支援が必要な高齢者の情報共有をしている。認知症も初期段階であれば医学の進歩により薬等で治る可能性が高くなってきている。

○炭谷会長

認知症の相談対応においては、いかに相談対応ができるか、認知症初期集中支援チームをいかに活用できるかである。認知症相談窓口を知らないと回答した人が約74%であること、認知症の当事者の方たちからの発信をどう広げていくかが重要である。

長谷川先生は、自ら認知症を発症し、医者と患者、双方の立場から話をされていたが、そのような取り組みが広がればいいのかもかもしれない。

○山本委員

2点申し上げたい。1点目は、計画段階であるが市立公民館が従来の生涯学習に加えて地域活動支援、地域住民の交流、地域課題への取り組みが設けられ、福祉活動が緩和される。令和6年4月1日からの変更になるが、完全に移行するには2～3年かかるのではないと思う。今後、福祉分野に関してどういった活動ができるのか高岡市の方で検討していただけないか。公民館も地域交流センターに名称が変更され、公民館長はいなくなり、責任者は連合自治会の会長になり、運営もしていかなければならない中で、地域交流センターを通じてどういった福祉活動ができるか模索している。

2点目は連合自治会の活動である。連合自治会では、地域の要望を受けて高岡市や富山県に要望書を提出するなど、地域の問題解決に取り組んでいる。最近では、自然災害に加えてクマ、サルなどの対応もしている。市でも除雪体制を組んでいるが、連合自治会でも除雪体制を組んでいる。その他にも、子どもたちの見守り活動など多種多様な活動を行っている。福祉分野では、児童委員、民生委員、福祉活動員等も各自治会が加入しており非常に多岐にわたるため、今後はやるべき事業に焦点を絞ってほしい。

○炭谷会長

濃淡をつけた事業の実施を求めていると思われる。

○事務局

公民館の活用方法については、地域によって様々である。高岡市がパッケージとして一律に言うよりも、地域でやってみたいことを提案していただければ応援していきたい。

○山本委員

地域交流センターになることで従来と違って活用しやすくなる。今までは福祉活動というのは公民館法によって制限されていた。今後はその制限がなくなる。収益事業もできるようにな

る。高岡市には仕掛けづくりをお願いしたい。

○事務局

これまで高齢者の方だけが集っていた通いの場にeスポーツという仕掛けをすることによって、子どもたちがゲームに参加するかもしれない。子どもが来れば親も来ることになり、顔見知りの仕掛けもできるのではないかな。結果として見守りにもつながる。

○炭谷会長

公民館の活用については、地域で仕掛けを実施していくとなると難しいと思われる。行政のサポートも必要であると考える。

○河合委員

中田地区では、支えあう地域づくり活動を行っている。住民のマイカーを活用した乗り合い公共交通サービス「ノッカル」という事業を行っている。運転手と利用者が自動車の中で会話をすることにより、ふれあいができている。

○米澤委員

フレイル予防、介護予防の推進、地域の見守りや声かけの充実等、重点施策はわかるが、参加者が集まらない。参加者はいつも同じ人であり、いかに広げていくかが課題である。

「地域と行政が繋がる」とあるが、地域からの声がしっかり届いていないと行政側も動きがとりにくいではないか。例えば、eスポーツなどの新しい活動を取り入れれば、参加人数も増えるのかもしれない。どうすれば参加してもらい地域の見守り等につなげていけばよいか日々考えながら取り組んでいる。参考になる活動があれば教えていただきたい。

去年度から国吉地区では「あっさり福祉ネット推進モデル事業」を行っている。自ら地域の課題について考え掘り下げながら検討してきた。今回、私たち自身が地域について知る機会になったので、今後、他地区にも広げてもらえればよいと思う。

○炭谷会長

地域に行政からも出て行き提案をしてほしい。地域の活動は、活動内容によっては、1つの事業でいろいろな効果が得られることもある。また、効果も大きく違ってくる。